

## ギニア月報(2022年3月)

### 主な出来事

#### 【内政】

- 4日、ドゥンブヤ大佐(暫定大統領)は、ウクライナに住むギニア人のため10万ドルの支援を決定。
- 8日、主要野党を含む58の政党は、国民結集発展委員会(CNRD)の活動に対し、正当な主張を通し、市民の権利及び自由への侵害を批判するため平和的デモを含むあらゆる法的手段を用いる用意がある旨発表。
- 12日、国家衛生安全保障局(ANSS)は、新型コロナウイルスに係る新たな入出国措置として、ANSSが定めたワクチン接種基準を満たし、ワクチン接種証明書を携行すれば、PCRテストの陰性証明は必要ない旨発表。
- 22日、国民集会の発足式開催。
- 31日、フォファナ前首相は、旧与党RPGの臨時執行委員長に就任。

#### 【外政】

- 1日、黄巍中国大使は、クルマ暫定国民委員会(CNT)議長と面会。
- 3日、ギニアはロシアによるウクライナ侵攻を非難する国連決議の投票を棄権。
- 8日、クルマCNT議長は、フォンボスティエ仏大使と面会。

#### 【経済(経済協力含む)】

- 10日、ドゥンブヤ暫定大統領は、2021年12月に地元企業や労働者採用の要請を出したものの、今日まで進展がないのを理由にシマンドゥにおける鉱山開発準備活動の一時停止命令。
- 13日、当地メディアは、ロシアのウクライナ侵攻による経済制裁のため、当地で活動するRUSALとその子会社(CBK、Friguia、COBAD)の従業員4,000名への給与支払いが滞る恐れがある旨報道。
- 24日、ギニアはリオ・ティント Simfer 及び WCS とシマンドゥ鉱山開発の新三者協定を締結。

### 1 内政

- ・ 1日、非正規教員は、コナクリ市内中等教育・識字教育省の前で公務員任用試験の撤廃を要求するデモを実施した。同様のデモはボケ、ラベ、キンディア、ファラナにも広がった模様。
- ・ 3日、キンディア県の教員養成校の生徒は、6カ月間の手当未払いに抗議するためデモを実施した。
- ・ 4日、ドゥンブヤ暫定大統領は、ウクライナに住むギニア人に対し、10万ドルの支援を発表した。
- ・ 7日、前コンデ政権のカマラ元経済・財務大臣、ディアビー元公共事業大臣、カマラ元産業・中小企業大臣、クルマ元都市・領土計画大臣、クルマ元水・衛生大臣は、公金横領や汚職等

の容疑で経済・金融犯罪に関する裁判所(CRIEF)の捜査官から聴取を受けた。

- ・ 7日、ドゥンブヤ大佐(暫定大統領)は、コナクリ市にある大学の学生に対し、移動用バス25台を供与し、引渡式にはドゥンブヤ大佐及びシディベ高等教育・科学研究・イノベーション大臣等が出席した。
- ・ 8日、主要野党を含む58の政党は、CNRD の活動に対し、正当な主張を通し、市民の権利及び自由への侵害を批判するため平和的デモを含むあらゆる法的手段を用いる用意がある旨発表した。
- ・ 8日、非正規教員が、正規公務員への昇格及び待遇改善を求め、コナクリ市モハメド5世宮殿前でデモを実施した。
- ・ 8日、国際女性の権利デーに合わせ、人民宮殿に多くの人々が集まり、移行期の終わりが見えない状況に対し、野党 FNDC は「移行はマンドートではない」とスローガンを掲げ、移行政権を批判した。
- ・ 12日、野党連合は、移行憲章第77条に基づき、移行の内容、特に選挙管理機関や移行期間に関し議論するための対話枠組みの設置を要求した。
- ・ 12日、国家衛生安全保障局(ANSS)は、新型コロナウイルスに係る新たな入出国措置として、ANSS が定めたワクチン接種基準を満たし、ワクチン接種証明書を携行すれば、PCR テストの陰性証明は必要ない旨発表した。
- ・ 16日、CNT は憲法・組織法・行政及び司法組織委員会等8つの常設委員会を設置した。
- ・ 22日、国民会議発足式が開催され、ドゥンブヤ大佐はスピーチで、「お互いが真実を話し、お互いの声に耳を傾けなければいけない」旨述べた。
- ・ 30日、スマー法務・人権大臣は、ライト検事総長を職務停止処分とした。
- ・ 30日、カマラ大統領府付国防担当大臣は、バラ・サムラ国軍最高司令官を職務停止処分とした。
- ・ 31日、フォファナ前首相は、旧与党 RPG の臨時執行委員長に就任した。

## 2 外交

- ・ 2月28日、ギニア訪問を終えた ECOWAS と国連西アフリカ・サヘル地域事務所(UNOWAS) は共同コミュニケ内で、移行に向けた暫定政権による進展を評価しながらも、政変後6カ月経過してもタイムテーブル欠如している旨憂慮しており、憲法秩序回復に向けた日程を可能な限り早期に提出し、社会の団結が損なわれないよう政治・社会的アクターとの協議の場を設けるよう勧告した。
- ・ 1日、黄巍中国大使は、クルマCNT議長と面会し、移行期におけるギニア当局の取り組みを評価し、CNT議長と協働する用意がある旨述べた。中国は新たな国民議会建設のため4,000万ドルの支援を用意している由。
- ・ 3日、ニャルヒリラ・フランフォコニー国際機関代表はクヤテ外務・協力大臣及びクルマCNT議長と面会し、同機関のCNTIに対する支援を表明した。

- ・ 3日、ギニアはロシアによるウクライナ侵攻を非難する国連決議の投票を棄権した。
- ・ 4日、クヤテ外務・国際協力・アフリカ統合・在外自国民大臣は、コール EU 代表部大使の招待の下、EU 代表団との交流会に参加し、「EU の発展のための協力と国際協力のビジョン (NDICI)」等に関し意見交換を行った。
- ・ 7日、カマラ大統領府付国防担当大臣は、バラ・サムラ国軍最高司令官、フォンボスティエ仏大使とともに、仏の支援で実施された2週間の憲兵隊への研修修了証書授与式に出席した。
- ・ 8日、クルマ CNT 議長は、フォンボスティエ仏大使と面会し、移行のタイムテーブルや仏の支援に関し、意見交換を行った。
- ・ 12日、バハ・フィリピン大使(在モロッコ)及びカナナツタン・スリランカ高等弁務官(在ケニア)は、クヤテ外務・国際協力・アフリカ統合・在外自国民大臣に信任状を捧呈した。
- ・ 15日、ギニアに滞在中の米 National Democratic Institute (NDI) 代表団は、移行プロセス評価のため、複数の政治・市民社会関係者と面会し、最終報告書を提出した。
- ・ 21日、ムサ国連特使は、コネ法務大臣と面会し、2009年9月28日虐殺の裁判準備及びそれに対する国連の支援の可能性等に関し意見交換を行った。コネ大臣によると、裁判を行う臨時法廷の建設は79%終了しているが、残りの建設資金の調達を国連に支援要請したい由。
- ・ 22日、米ワシントンで「パワー・アフリカ・フォーラム」が開催され、ギニアからシラ・エネルギー・水利・炭化水素大臣が出席し、西アフリカ地域電気相互接続事業等に関し、ガーナの大臣等と会談した。
- ・ 23日、野党 FNDC は、ムサ国連特使率いる国連代表団と面会し、移行プロセス、特に対話枠組みの設置に関し意見交換を行った。
- ・ 24日、旧与党 RPG 党首に任命されたフォファナ氏は、マルタン国連システム常駐調整官他と面会し、移行プロセスや平和構築に関し意見交換を行った。
- ・ 28日、メネゼス・ブラジル大使及びニラマタマ・ルワンダ大使(在モロッコ)は、クヤテ外務・国際協力・アフリカ統合・在外自国民大臣に信任状を捧呈した。
- ・ 29-31日、コナクリで、西アフリカ電気通信帰省者協会 (ARTAO) の第19回年次総会が開催され、カバ郵便・電気通信・デジタル経済大臣他が出席した。
- ・ 29-30日、ベアヴォギ首相は、UAE で開催された第8回世界政府サミットに出席した。

### 3 経済(経済協力含む)

- ・ 2日、プリセム情報・通信大臣は、ギニア国営放送 (RTG) をアナログからデジタルに移行する一環として、仏トムソン放送グループと協定を締結した。移行には6,600万ユーロかかる見込みで、仏公共投資銀行、仏財務省等が融資をする由。
- ・ 2日、EU の支援で国連工業開発機関 (UNIDO) が実施するパイナップル産業復興事業 (REFILA) の第3会合が開催され、 Gum 商業・産業・中小企業大臣及び EU 代表部協力部長他が出席した。

- ・ 10日、ドゥンブヤ大佐は、2021年12月に地元企業や労働者採用の要請を出したものの、今日まで進展がないのを理由にシマンドゥにおける鉱山開発準備活動の一時停止を命じた。
- ・ 11日、バリー技術教育・職業訓練大臣は、インドの Bharat Sevak Samaj 研究所とデジタル技術、エンジニアリング、ボイラー製造等の研修を通じ、同研究所から同省への技術移転を図る内容の協定を結んだ。
- ・ 11日、SMB-Winning 合同会社による能力強化支援として、国土行政・地方分権省、農業・畜産省、環境・持続可能な開発省、漁業・海洋経済省の公務員12名に対し事業管理、ビジネス環境改善等研修を実施した。
- ・ 13日、当地メディアは、ロシアのウクライナ侵攻による経済制裁のため、当地で活動する RUSAL とその子会社(CBK, Friguia, COBAD)の従業員4,000名への給与支払いが滞る恐れがある旨報じた。ロシアの侵攻により、ギニアで生産されたボーキサイトを精製するウクライナのコラエフにある工場が停止しており、CBK は多大な損害を被っていることから、CBK の経営陣は、ギニア人従業員1,250名に対し、年次休暇の早期取得を要請した由。
- ・ 22日、ギニアの監査・コンサルティング会社 Epsilone は、ファラナ地域の Bellzone Holding の鉱山地域を買収するための入札を開始した。
- ・ 22日、ギニアはEUの支援を受け、廃棄物管理部門の戦略を策定し、それを受けて ENABEL は排水システム整備事業を実施予定であり、署名式がコナクリ市マタム地区で開催された。
- ・ 22日、仏経団連(Medef)の代表団がギニアを訪問し、ベアヴォギ暫定首相他とギニアへの投資機会に関し、意見交換を行った。
- ・ 24日、コナクリで「ギニア法医学・労働安全衛生学会」が2日間に渡り開催され、ギニア及び隣国の専門家が性暴力と職場での安全衛生に関し議論した。調査によると、ギニアの80%の女性がDV被害者であり、30%以上が性暴力の被害者、その内70%の被害者が12歳以下である由。
- ・ 23日、SMB-Winning 合同会社は、ボケ県及びテレミレ県の学校67校の優秀な学生1,492名に対し、学用品を配布した。
- ・ 24日、ギニアはリオ・ティント Simfer 及び WCS とシマンドゥ鉱山開発に関する新三者協定を締結した。
- ・ 29日、Expertise France は、EUの支援を受け、人身売買撲滅のためのワークショップを実施した。本ワークショップは、EUが1,740万ユーロを支援し、Expertise France により、ギニア湾6か国で実施され、人身売買対策に関わる国内調整メカニズム強化を目的としている。
- ・ 30日、シラ・エネルギー・水利・炭化水素大臣議長の下、ニンバ山鉄鉱石開発事業に関するワークショップが開催された。本事業は年間3,000万トンの鉄鉱石を採掘し、列車でリベリア国境まで運ばれ、輸出するため、インフラ建設も予定されている由。また、ニンバ山は世界遺産に分類される自然保護区であるため、事業の実施の際には生物多様性の調査等を行い、環境及び生物多様性への影響を最小限にする予定。
- ・ 31日、技術教育・職業訓練省は、ベイラ職業訓練センターの設備拡大及び教員への能力強

化のため、リオ・テイント社とパートナーシップ協定を締結した。

- ・ 31日、ボケ県にて SMB-Winning 合同会社杯サッカー大会の決勝戦が実施された。同社は、ボケにある5月1日スタジアムの改修を実施した他、この5年間、ボケ県の若者に、サッカーのユニフォームや靴、ボール等を寄付してきた由。